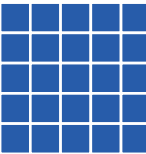


目次

■なぜ、太陽光発電事業に保険が必要なの？	1
■施設賠償責任(基本補償)	2
■廃棄費用(オプション)	4
■サイバーリスク(オプション)	6
■よくあるご質問	9
■Webでのお申込み方法	10
■年間保険料・中途加入保険料	14
■ご加入にあたっての注意点	18



なぜ、太陽光発電事業に保険が必要なの？

資源エネルギー庁の事業計画策定ガイドライン
(太陽光発電)に火災保険・地震保険、第三者賠償保険等への
加入努力義務が明示されました。

今後、「遵守義務化」が検討される可能性があります。

本保険制度の特徴

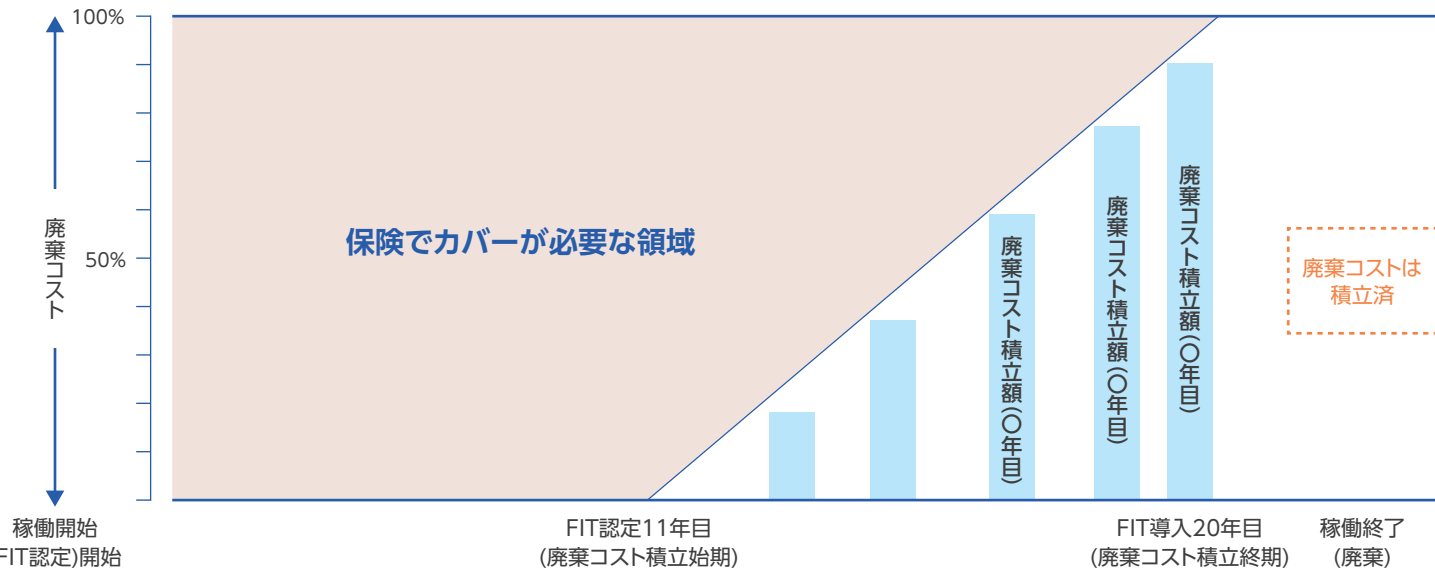
- 1

「保険加入努力義務」への備え!
「廃棄費用」「賠償責任」の必要な補償に加入いただけます。
- 2

加入しやすい保険料でネットで簡単加入!
「廃棄費用」と「賠償責任」50Kwで約1.7万円。
- 3

「廃棄費用」では、地震リスクも補償!
火災保険では補償対象外である地震のリスクにも安心。

FIT認定期間の11年目より、廃棄費用の積立が順次開始されます。メーカーや販売元の保証期間は一般的には、5～10年と言われていますが、11年目以降への備えとしてご検討ください。



2024年12月更新契約の主な改定ポイント(サイバーリスク(オプション)のみ)

- 緊急対応費用の補償を新設します
「緊急対応費用担保特約条項」を新設し、ITユーザー行為を補償対象とするすべてのご契約に自動付帯します。本特約が付帯されることにより、サイバー攻撃が疑われる突発的な事象が発見された場合において、攻撃の有無を調査した結果、サイバー攻撃がなかったときでも調査費用等が補償されるようになります。
- コンピュータシステム復旧費用を自動補償化します
改定前はオプションとして付帯可能であった「コンピュータシステム復旧費用担保特約条項」の補償を、すべてのご契約において自動的に補償対象とします。これに伴い、「コンピュータシステム復旧費用担保特約条項」を廃止します。

施設賠償責任保険(初期対応費用担保特約条項、事業継続対応費用担保特約条項等)

特 徴

1 地域共生の観点で必要な万一の賠償資力を確保!

2 賠償責任の有無がはっきりしない場合でも、見舞金等の各種初期対応費用を補償!

必要性

2022年4月より、資源エネルギー庁の事業計画策定ガイドライン(太陽光発電)に第三者賠償保険等への加入努力義務が明示されました。



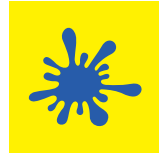
発電設備の異常や敷地外への土砂流出等、太陽光発電事業に関する万一の賠償補償が必要になります。

保険金をお支払いする具体的な例



風災

- 大型台風により太陽光パネルが飛散し、他人の住宅等を破損させた。不可抗力であり、損害賠償責任は発生しないが(※)、見舞金を支払う必要がある。**【風災見舞費用】**
※既に賠償債務の弁済として風災見舞費用を支出している場合、**【基本補償】**で対応。



土砂崩れ

- 敷地の管理上の不備等により土砂崩れが発生し、近隣の道をふさいだり、建物等への被害が発生してしまい、損害賠償責任が発生【基本補償】。
- 再発防止対策を求められ、コンサル会社に依頼。【事業継続対応費用】



管理上の過失

- 所有者による敷地内の草刈り中、敷地内の石が飛んで通行人がケガをしたり他人の所有物を破損させたことにより損害賠償請求を受けた。【基本補償】

支払限度額(すべて免責金額0円)

施設賠償責任	1億円(1名/1事故)
初期対応費用	1,000万円(1事故)
	うち身体障害見舞費用(1名):10万円 うち風災見舞費用(1名または1被害世帯もしくは1被害法人):10万円※1事故につき20万円
事業継続対応費用	1,000万円(1事故・保険期間中)(うち再発防止コンサルティング等費用は1事故につき500万円) ※再発防止コンサルティング等費用は縮小支払割合90%となります。

保険金をお支払いする場合

施設賠償責任

記名被保険者が所有・使用・管理する太陽光発電設備に起因した対人・対物事故において、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害及び被保険者が支出した費用等を補償します。

初期対応費用

※結果として被保険者(事業者)に損害賠償責任が発生しない場合も対象となります。

対人、対物事故が発生した際に、被保険者が負担する社会通念上妥当な初期対応費用を補償します。

【風災見舞費用】風災により他人の建物または屋外設備装置に損壊が発生した場合の被害者への見舞費用を補償します。

事業継続対応費用

施設賠償責任および初期対応費用で補償対象となる事故について、事故に対応するために直接必要な事業継続対応費用を補償します(事故の発生の日からその日を含めて180日以内に記名被保険者が負担する社会通念上妥当と認められる費用に限ります。)

※被保険者の範囲①加入者(記名被保険者)②加入者の使用人③加入者が法人である場合、その理事、取締役その他法人の業務を執行する機関④加入者が法人以外の団体である場合、その構成員⑤加入者が自然人である場合、その同居の親族

お支払いの対象となる保険金の種類

事故発生	① 事故の初動対応	② 事態への対処・訴訟対応	③ 事態収束
基本補償	① 損害防止軽減費用 事故が発生した場合において、被保険者が他人から損害賠償を受ける権利の保全・行使手続または既に発生した事故に係る損害の発生・拡大の防止のために引受保険会社の同意を得て支出した費用 ② 緊急措置費用 事故が発生し、被保険者が損害の防止軽減のために必要な手段を講じた後に損害賠償責任がないことが判明した場合において、応急手当、護送等緊急措置に要した費用、または引受保険会社の同意を得て支出したその他の費用	③ 争訟費用 損害賠償責任に関する訴訟や示談交渉において、被保険者が引受保険会社の同意を得て支出した弁護士費用等の争訟費用（訴訟に限らず、調停・示談なども含みます。） ④ 協力費用 引受保険会社が被保険者に代わって損害賠償請求の解決に当たる場合において、被保険者が引受保険会社の求めに応じて協力するために支出した費用	⑤ 法律上の損害賠償金 法律上の損害賠償責任が発生した場合において、被保険者が被害者に対して支払責任を負う損害賠償金
	基本補償①～④の費用は、原則としてその全額が保険金のお支払対象となります（支払限度額は適用されません。）。 $\text{お支払いする保険金} = \text{① 損害防止軽減費用} + \text{② 緊急措置費用} + \text{③ 争訟費用} + \text{④ 協力費用}$	例 ⑤ 法律上の損害賠償金 > 支払限度額 となる場合は、③ 争訟費用は、右記の式に従ってお支払いします。 $\text{お支払いする保険金} = \text{③ 争訟費用} \times \frac{\text{支払限度額}}{\text{⑤ 法律上の損害賠償金}}$	⑤ 法律上の損害賠償金は、その額から免責金額を差し引いた額に対して保険金をお支払します。ただし、ご契約された支払限度額が、限度となります。 $\text{お支払いする保険金} = \text{⑤ 法律上の損害賠償金} - \text{免責金額}$
初期対応費用	- 事故現場の保存費用・事故原因の調査費用 - 新聞等へのお詫び広告の掲載費用 - 対人事故の被害者への見舞費用	等	
事業継続対応費用	a. 危機管理対応費用 - 事故についての会見等を行う費用 - 対策本部設置費用 - SNS等への投稿の削除費用 - 評判への影響を最小化するためのコンサルティング費用	b. 再発防止コンサルティング等費用 - 再発防止に関するコンサルティング費用 - 再発防止マニュアル策定費用 - 従業員の教育費用	c. 信頼回復広告費用 - 営業再開を知らせる広告費用 - 信頼回復のための広告費用 - 信頼回復のための広告宣伝対策のコンサルティング費用 等

保険金をお支払いしない主な場合

次の損害または次の事由により生じた損害等については、保険金をお支払いできません。保険金をお支払いできない場合の詳細については、約款の「保険金を支払わない場合」等の項目をご参照ください。

① 次の賠償責任

- a. 記名被保険者が所有・使用・管理する財物の損壊について、正当な権利（所有権等）を有する者に対して負担する賠償責任
- b. 記名被保険者以外の被保険者が所有・使用・管理する財物（aに規定する財物を除きます。）の損壊について、正当な権利（所有権等）を有する者に対してそれらの被保険者が負担する賠償責任

② 建物外部から内部へ雨・雪等の浸入・吹き込み

③ 施設の新築・修繕・改造・取壊し等の工事

④ 自動車・原動機付自転車・航空機、施設外における船・車両（自転車等）、原動力がもっぱら人力によるものを除きます。）または動物の所有・使用・管理

⑤ 販売した商品、飲食物等（原因とする食中毒その他の事故

⑥ 仕事の終了・引渡し・代物の後にその仕事の結果に起因して発生した事故

⑦ 火事（アスペスト・石綿の放散物質（これらを含む製品を含みます。）の発がんその他の有害な特性

⑧ 汚染物質の排出・流出・いつ出・漏出・放出（ただし、突発的な事象を原因として不測かつ急激に発生したもので、所定の期間内に見えられ、引渡保険会社に通知されたものは、お支払いの対象となります。）。または廃棄物の不法投棄・不適正な処理

- ⑨排水・排気(煙を含みます。)に起因する賠償責任
- ⑩医療行為等、法令により資格者以外の者が行うことを禁じられている行為
- ⑪核燃料物質・核原料物質・放射性元素・放射性同位元素等による有害な特性またはその作用(放射能汚染、放射線障害を含みます。ただし、医学・産業用の放射性同位元素の使用・貯蔵・運搬による損害であり、法令違反がなかった場合は、お支払いの対象となります。)
- ⑫ご契約者・被保険者の故意
- ⑬戦争・変乱・暴動・騒じょう・労働争議
- ⑭地震・噴火・洪水・津波・高潮(※)
- ⑮他人との特別の約定によって加重された賠償責任
- ⑯被保険者と同居する親族に対する賠償責任
- ⑰被保険者の使用人が被保険者の業務に従事中に被った身体の障害に起因する賠償責任
- ⑱サイバー攻撃に起因する損害または損失

*地震・噴火・洪水・津波・高潮以外の自然災害(台風等)については、こちらの「保険金をお支払いしない主な場合」には該当しませんが、そもそも自然災害に起因する事故によって他人に損害を与えた場合、災害の程度やその予見可能性等によっては「不可抗力」として法律上の損害賠償責任が発生しない可能性があります。この場合は、保険金をお支払いできませんので、ご注意ください。

廃棄費用(オプション)
動産総合保険(太陽光発電システム廃棄費用補償特約、太陽光発電システム廃棄費用補償特約(地震)等)

廃棄費用(オプション)
 動産総合保険(太陽光発電システム廃棄費用補償特約、太陽光発電システム廃棄費用補償特約(地震)等)

特 徴

1 発電事業の廃止または規模の縮小を目的に太陽光発電システムを撤去する費用を補償!

2 地震または噴火による損害を補償!

必要性

2020年4月より資源エネルギー庁の事業計画策定ガイドライン(太陽光発電)に火災保険・地震保険等への加入努力義務が明示されました。

今後、「遵守義務化」が検討される可能性があります。

2022年7月より廃棄費用の外部積立が開始
されましたが、外部積立前～積立中は、廃棄
費用を十分に賄えない可能性があります。



外部積立前～積立中に自然災害等により発電事業の縮小・撤廃を余儀なくされた場合の発電システムの撤去・処分費用が必要になります。

保険金をお支払する具体的な例

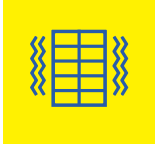

台風暴風雨

- 強風により太陽光パネルが飛ばされた。
 - 隣家の瓦や敷地内外の砂利が太陽光パネルに直撃し、破損した。



 洪水

- **洪水**
ゲリラ豪雨により河川などから泥やゴミが流れ込み、太陽光パネルや接続箱、パワコンが冠水し破損した。



地震

- 地震**

 - 揺れにより太陽光パネルが落下し破損、パワコンに故障が生じた。
 - 太陽光パネルの架台や柵が倒壊、破損した（パネルの損害が前提）。

損壊した部分を
廃棄し、
発電事業の
規模を縮小

破損した部分も
含めてすべて
廃棄し、
発電事業を廃止

支払限度額(すべて免責金額0円)

廃棄費用	地震以外	設備容量1kWあたり 1 万円(1事故・保険期間中) (設備単位の最大支払限度額1,000万円)
	地震または噴火	設備容量1kWあたり 2 千円(1事故・保険期間中) (設備単位の最大支払限度額200万円)

保険金のお支払い対象となる事故

保険期間中に以下のいずれかに掲げる不測かつ突発的な事故によって、太陽光発電モジュールに損害が発生したことにより、発電規模の縮小または発電事業の廃止を目的として、太陽光発電システムの一部または全部を撤去するために被保険者が負担する廃棄費用を補償します。

							
火災	落雷	破裂 または 爆発	台風、旋風、 暴風、暴風雨等の 風災	雪(ひょう)災 または 雪災(*1)	台風、暴風雨、 豪雨等による洪水、 融雪洪水、高潮、 土砂崩れ(*2)、 落石等の水災	車両または その積載物の 衝突もしくは 接触等	地震 または 噴火(*3)

(※1)降雪の場合におけるその雪の重み、落下等による事故または雪崩をいい、融雪水の漏入もしくは凍結、融雪洪水または除雪作業による事故を除く。

(*2) 崖崩れ、地滑り、土石流または山崩れをいい、落石を除く。

(※3) 地震または噴火による火災、破裂、爆発、津波、洪水その他の水災、もしくは地震または噴火によって生じた損壊、埋没、流出。

用語解説

太陽光発電システム	太陽光発電モジュール、パワーコンディショナー、接続箱、蓄電池、架台、表示器、フェンスまたはこれらに類するものをいい、これらのものの付属品または付属配線を含みます。
廃棄費用	取りこわし費用、取片づけ清掃費用、搬出費用および廃棄処分を行う費用

保険金のお支払方法

- 被保険者が負担する廃棄費用に対して、廃棄費用保険金を支払います。
- 太陽光発電システムに対して引受保険会社が支払う廃棄費用保険金の額は、加入者証記載の太陽光発電システムの設備IDごとに、保険期間を通算して、太陽光発電システムの設備容量(kW)に1万円(地震の場合は2,000円)を乗じた額を限度とします。ただし、いかなる場合も1,000万円(地震の場合は200万円)を限度とします。
- 引受保険会社が支払う廃棄費用保険金の額は、保険期間を通算して、250億円(地震の場合は50億円)を限度とします。
- 損害の拡大防止義務および損害拡大防止費用は対象外となります。
- 保険期間中に生じた事故による損害に対して、引受保険会社が支払う保険金の額が通算して上記に規定する支払限度額に達した場合は、それらの保険金支払の原因となった損害のうち最も遅い損害の発生した時に保険契約は終了します。(対象となる太陽光発電システムの設備IDごとに適用します。)

保険金をお支払いしない主な場合

次のような損害については、保険金をお支払いできません。保険金をお支払いできない場合の詳細は、保険約款の「保険金を支払わない場合」等の項目をご参照ください

- 保険の対象が日本国外にある間に生じた損害
- 置き忘れ、紛失、万引きによって生じた損害
- 電氣的または機械的事故によって生じた損害
(火災または破裂・爆発が発生した場合や不測かつ突発的な外来の事故の結果として発生した場合を除きます。)
- 使用人等の不正行為によって生じた損害
- 真空管、ブラウン管、電球等の管球類のみに生じた損害
- ご契約者、被保険者(補償を受けられる方)、保険金受取人またはこれらの者の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反によって生じた損害
- 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事象または暴動によって生じた損害
- 差押え、収用、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使によって生じた損害
(消防または避難に必要な処置によって生じた損害を除きます。)
- 保険の対象(ご契約の対象となる動産)のかしによって生じた損害
- 詐欺または横領によって生じた損害
- 保険の対象(ご契約の対象となる動産)に加工を施した場合、加工着手後に生じた損害
(修理、清掃等の作業を除きます。)
- 保険の対象(ご契約の対象となる動産)の修理、清掃、解体、据付、組立、点検、検査、試験または調整等(修理・清掃等)の作業上の過失または技術の拙劣によって生じた損害
(火災または破裂・爆発が発生した場合を除きます。)
- 汚れ、すり傷、かき傷、塗料のはがれ等単なる外観の損傷であって保険の対象

(ご契約の対象となる動産)の機能に支障をきたさない損害(これらの損害が他の損害と同時に発生した場合を除きます。)

- 冷凍・冷蔵装置の破壊、変調または機能停止によって起こった温度変化のために冷凍・冷蔵物に生じた損害
(火災、破裂・爆発、冷凍・冷蔵車の不測かつ突発的な事故により冷凍・冷蔵装置に物的損傷が生じ、24時間以上の冷凍・冷蔵装置の機能停止があった場合を除きます。)
- 被保険者(補償を受けられる方)と世帯を同じくする親族の故意によって生じた損害
- 核燃料物質(使用済燃料を含みます。)やこれによって汚染された物(原子核分裂生成物を含みます。)の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故によって生じた損害
- 保険の対象(ご契約の対象となる動産)の自然の消耗もしくは劣化、ボイラースケール、保険の対象の性質による蒸れ、腐敗、変色、変質、さび、かび、腐食、浸食、キャビテーション、ひび割れ、はがれ、肌落ち、発酵または自然発熱、その他類似の事由またはねずみ食いもしくは虫食い等によってその部分に生じた損害
- ソフトウェアまたはプログラム等の無体物に生じた損害
- 保険の対象の製造者または販売者が被保険者に対し法律上または契約上責任を負うべき損害
- 事故が発生した時において、既に稼働していない部分に生じた損害(保険の対象(ご契約の対象となる動産)の他の部分と同時に損害を受けた場合を除きます。)
- 保険の対象が設置されていた場所(土地、建物および設備・什器等を含みます。)を事故発生前または保険の対象の設置前の状態に復元するために要する費用
- リユース、リサイクルその他の方法により保険の対象を再利用するために生じる費用
- サイバー攻撃に起因する損害(サイバー攻撃により火災または破裂もしくは爆発が発生した場合は除きます。)

[illegible]

お申込み手続きについて【新規加入・中途加入・更新共通】

Q1 Webでの加入(更新)手続きではなく、紙で加入(更新)手続きしたい場合はどうすればよいですか。

A1 紙での加入手続きは受け付けておりません。恐れ入りますが、Webで加入手続きをお願いします。操作方法が不明な場合は、取扱代理店 東京海上日動あんしんコンサルティング (TAC) までお問合せください。

Q2 手続きを中止(中断)したいです。今入力したものを保存しておき再開したいのですが、どうすればよいですか。

A2 申し訳ございませんが、お手続きの中断はできかねます。最後までお手続きいただく、または改めて最初からお手続きをいただきますようお願いいたします。

Q3 申込み内容を誤って入力したため、変更したいです。どうすればよいですか。

A3 途中で申込内容確認画面がありますので、補償内容やお客様情報を修正することが可能です。お手続きが完了している場合、内容変更はできませんので、取扱代理店東京海上日動あんしんコンサルティング(TAC)までお問合せください。

Q4 過積載の場合は、設備容量はどうすればよいですか？

A4 過積載の場合はパワコンの出力でご申告ください。

お申込み手続き完了後

Q5 「加入者さま専用ページ」にアクセスするにはどうすればよいですか。

A5 以下のいずれかの方法でログインできます。

- お手続き完了後にご案内する「加入者さま専用ページへすむ」ボタンをクリック
- 加入完了時に登録したメールアドレスに着信するメール記載のURLをクリック
- お手続きサイト画面右上「ログイン」ボタンをクリック

ログインには、ログインIDとパスワードが必要になります。ログインIDとパスワードは、『QA6.「加入者さま専用ページ」のログインに必要なIDとパスワードを知りたいです。どうすればよいですか。』をご確認ください。

Q6 「加入者さま専用ページ」のログインに必要なIDとパスワードを知りたいです。どうすればよいですか。

A6 ログインIDは再通知いたします。
パスワードはお客様ご自身で再設定をお願いいたします。
いずれも、お手続きサイト画面右上「ログイン」をクリックいただき、「IDを再通知する」もしくは「パスワードを再設定する」をご選択してそれぞれご対応をお願いいたします。

Q7 加入者証が届きませんがどうすればよいですか。

A7 Webでお手続きいただけますと加入者証はWeb上でご確認いただけますので、送付いたしません。保険料のお振込み(更新の場合、口座引落)から10日後を目途に「加入者さま専用ページ」からご確認ください。

施設賠償責任保険について

Q8 太陽発電設備のある敷地にて、草刈り作業を行っていたところ、小石が飛んで通行人が怪我をした場合は補償対象となりますか？

A8 太陽光発電事業に起因する賠償責任となりますので、対象となります。また、賠償請求を受けて、訴訟や示談交渉において弁護士等に相談した争訟費用も補償の対象となります。(ただし、争訟費用は保険会社の事前同意が必要となります。)

廃棄費用保険について

Q9 修理費用は対象とならないのですか？

A9 廃棄費用に特化した保険となりますので修理費用は対象外となります。修理費用を補償する保険をご希望の場合は、火災保険のご加入をご検討ください。

Q10 ゲリラ豪雨による洪水により、広範囲の太陽光パネルが浸水して壊れてしまったため発電事業を廃止したいと考えています。どのような費用が補償されますか

A10 太陽光発電設備の取りこわし費用のほか、取片づけ清掃費用および搬出費用、廃棄処分を行う費用が補償されます。発電事業の縮小や廃止が前提であれば、損壊した太陽光パネルだけでなく、太陽光発電システム関連設備（例えば、パワーコンディショナー、架台、フェンス等）の廃棄費用についても支払限度額を上限にお支払いします。

2024年度	保険開始日	募集締切日
新規加入	2024年12月1日 午後4時	2024年11月20日(水) ^(※1)
中途加入	2025年1月1日 午後4時～2025年10月1日 午後4時	毎月20日、翌1日補償開始 ^{(※1)(※2)}

ご注意ください!

※1 2024年9月30日までに申し込み手続きをし振替口座を登録された場合、保険料は2024年11月27日(水)に口座引き落としされます。2024年10月1日以降に申し込み手続きをした場合は、保険料を指定口座へお振込みください。指定口座は申し込み受付完了メールをご確認ください。

※2 システムメンテナンスや土日祝日等により募集締切日は月によって異なりますのでご注意ください。

※期限を過ぎてもお振込みがない場合、お申込みは無効となります。

① お申し込みサイトへアクセス

以下のお申し込みサイトへアクセスしてください。

<https://www.web-tac.co.jp/solar>



トップページ



利用規約

利用規約

本システムをご利用の前に

お申し込みいただくには、「ご利用規約」、「システム利用規約」、「プライバシーポリシー」、「セキュリティポリシー」を必ずご確認ください。

チェック

ご加入条件

FITまたはFIT認定事業者

上記の加入条件を満たしています。

「お見積もりを開始する」
クリック

お見積もりを開始する

試算区分選択

新規加入を検討する方

下記の「お見積もりを開始する」ボタンを押してお見積り画面へお進みください。

「お見積もりを開始する」
クリック

お見積もりを開始する

現在加入している方

初回エントリーIDと初回エントリーパスワードを入力の上、「手続きに進む」ボタンを押してお見積り画面へお進みください。

初回エントリーID

初回パスワード

初回パスワード

初回パスワード

初回パスワード

初回パスワード

初回パスワード

初回パスワード

初回パスワード

初回パスワード

初回パスワード

初回パスワード

初回パスワード

② 商品選択・試算

商品選択・試算

プラン(補償)の表示に必要な項目を入力し、「プランを表示する」ボタンを押してください。

本保険制度は、施設賠償責任を基本補償として、廃棄費用とサイバーリスクを特約として選択する制度です。

STEP1: ご希望の補償の組み合わせをご選択いただき、「プラン(補償)」を表示する」ボタンを押してください。

STEP2: 所有する太陽光発電設備の情報をご入力いただきます。1プランにつき1設備の設備情報をご入力ください。

例) 群馬県に2設備、静岡県に1設備を所有する事業者は、プラン1とプラン2に群馬県の設備情報、プラン3に静岡県の設備情報をご入力ください。

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

プラン(補償)を表示する

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

ご希望の補償内容の組み合わせを選択

③ ご本人確認・ご契約 者様(お手続き者様)のご決定

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

ご本人確認

保守責任者登録

「ご本人確認」で登録したメールアドレス以外のメールアドレスを入力してください。

※メールアドレスが1つしかない場合は、同一メールアドレスを入力。

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

保守責任者登録

④ ご加入者様情報のご入力・お手続き完了

ご加入者情報・告知事項

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

ご加入者情報

振替口座の登録

※2024年10月1日以降に申し込み手続きをした場合は、次年度用(2025年度)の振替口座登録となります。

●個人口座

→WEBで登録 or 口座振替依頼書(用紙)で登録

更新手続き

Webでのお申し込み方法（手続きフロー）

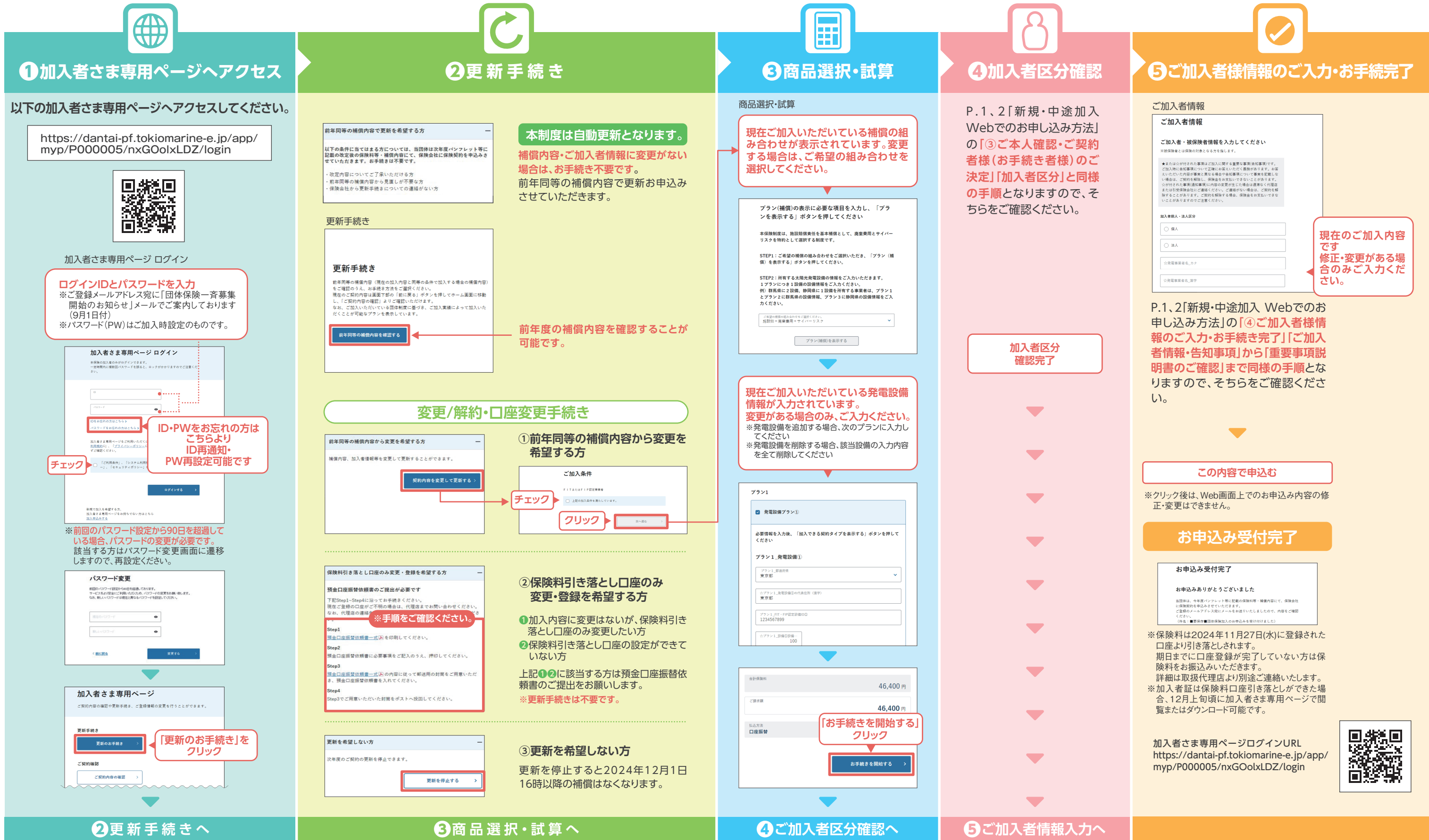
（注）補償内容・ご加入者情報に変更がない場合はお手続き不要（自動更新）です。

保険開始日：2024年12月1日午後4時

更新パターン	募集締切日
前年同等の補償内容から 変更なし	お手続き不要（自動更新）
①前年同等の補償内容から 変更あり	2024年9月30日（月）

*2024年度保険料引落口座を変更・登録する場合、**2024年10月4日（金）取扱代理店必着**で口座振替依頼書をご提出ください。期日を過ぎてご提出いただいた場合、2025年度より適用となります。

更新パターン（②口座ご変更、③保険ご解約）	募集締切日
②保険料引落口座のみ変更・登録	2024年10月4日（金）*
③更新停止（12/1解約）	2024年9月30日（月）



年間保険料(設備容量1kWあたり)

施設賠償責任(基本補償)		保険料は設備容量(kW)に比例します。(単位：円)
全国共通	100	

廃棄費用(オプション)

保険料は設備容量(kW)に比例します。(単位：円)

北海道	175	富山県	269	岡山県	188
青森県	207	石川県	254	広島県	174
岩手県	215	福井県	270	山口県	162
宮城県	216	長野県	247	徳島県	238
秋田県	209	岐阜県	273	香川県	173
山形県	211	静岡県	290	愛媛県	170
福島県	205	愛知県	272	高知県	233
茨城県	231	三重県	335	福岡県	227
栃木県	220	滋賀県	301	佐賀県	235
群馬県	223	京都府	322	長崎県	217
埼玉県	257	大阪府	335	熊本県	235
千葉県	232	兵庫県	299	大分県	223
東京都	244	奈良県	301	宮崎県	240
神奈川県	223	和歌山県	328	鹿児島県	220
新潟県	269	鳥取県	175	沖縄県	215
山梨県	264	島根県	174		

サイバーリスク(オプション)

保険料は設備容量(kW)に比例します。(単位：円)

全国共通	122	
------	-----	--

※過積載の場合は、設備容量=パワコンの出力となります。

年間保険料例

都道府県	設備容量(kW)	施設賠償責任 (基本補償) 保険料単価	廃棄費用 (オプション) 保険料単価	サイバーリスク (オプション) 保険料単価
熊本	A 50	B 100	C 235	D 122

A

×

(

B

+

C

+

D

)

=

年間合計保険料

22,850

中途加入保険料(設備容量1kWあたり)

補償期間	2024年 12月1日～	2025年 1月1日～	2025年 2月1日～	2025年 3月1日～	2025年 4月1日～	2025年 5月1日～	2025年 6月1日～	2025年 7月1日～	2025年 8月1日～	2025年 9月1日～	2025年 10月1日～
加入締切日	2024年 11月20日	2024年 12月20日	2025年 1月20日	2025年 2月20日	2025年 3月20日	2025年 4月20日	2025年 5月20日	2025年 6月20日	2025年 7月20日	2025年 8月20日	2025年 9月20日

施設賠償責任(基本補償)

保険料は設備容量(kW)に比例します。価(単位：円)

全国共通	100	90	80	80	70	60	50	40	30	30	20
------	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

廃棄費用(オプション)

保険料は設備容量(kW)に比例します。(単位：円)

北海道	175	160	146	131	117	102	88	73	58	44	29
青森県	207	190	173	155	138	121	104	86	69	52	35
岩手県	215	197	179	161	143	125	108	90	72	54	36
宮城県	216	198	180	162	144	126	108	90	72	54	36
秋田県	209	192	174	157	139	122	105	87	70	52	35
山形県	211	193	176	158	141	123	106	88	70	53	35
福島県	205	188	171	154	137	120	103	85	68	51	34
茨城県	231	212	193	173	154	135	116	96	77	58	39
栃木県	220	202	183	165	147	128	110	92	73	55	37
群馬県	223	204	186	167	149	130	112	93	74	56	37
埼玉県	257	236	214	193	171	150	129	107	86	64	43
千葉県	232	213	193	174	155	135	116	97	77	58	39
東京都	244	224	203	183	163	142	122	102	81	61	41
神奈川県	223	204	186	167	149	130	112	93	74	56	37
新潟県	269	247	224	202	179	157	135	112	90	67	45
山梨県	264	242	220	198	176	154	132	110	88	66	44
富山県	269	247	224	202	179	157	135	112	90	67	45
石川県	254	233	212	191	169	148	127	106	85	64	42
福井県	270	248	225	203	180	158	135	113	90	68	45
長野県	247	226	206	185	165	144	124	103	82	62	41
岐阜県	273	250	228	205	182	159	137	114	91	68	46
静岡県	290	266	242	218	193	169	145	121	97	73	48
愛知県	272	249	227	204	181	159	136	113	91	68	45
三重県	335	307	279	251	223	195	168	140	112	84	56
滋賀県	301	276	251	226	201	176	151	125	100	75	50
京都府	322	295	268	242	215	188	161	134	107	81	54
大阪府	335	307	279	251	223	195	168	140	112	84	56
兵庫県	299	274	249	224	199	174	150	125	100	75	50
奈良県	301	276	251	226	201	176	151	125	100	75	50
和歌山県	328	301	273	246	219	191	164	137	109	82	55
鳥取県	175	160	146	131	117	102	88	73	58	44	29
島根県	174	160	145	131	116	102	87	73	58	44	29
岡山県	188	172	157	141	125	110	94	78	63	47	31
広島県	174	160	145	131	116	102	87	73	58	44	29
山口県	162	149	135	122	108	95	81	68	54	41	27
徳島県	238	218	198	179	159	139	119	99	79	60	40
香川県	173	159	144	130	115	101	87	72	58	43	29
愛媛県	170	156	142	128	113	99	85	71	57	43	28
高知県	233	214	194	175	155	136	117	97	78	58	39
福岡県	227	208	189	170	151	132	114	95	76	57	38
佐賀県	235	215	196	176	157	137	118	98	78	59	39
長崎県	217	199	181	163	145	127	109	90	72	54	36
熊本県	235	215	196	176	157	137	118	98	78	59	39
大分県	223	204	186	167	149	130	112	93	74	56	37
宮崎県	240	220	200	180	160	140	120	100	80	60	40
鹿児島県	220	202	183	165	147	128	110	92	73	55	37
沖縄県	215	197	179	161	143	125	108	90	72	54	36

サイバーリスク(オプション)

保険料は設備容量(kW)に比例します。(単位：円)

全国共通	122	110	100	90	80	70	60	50	40	30	20
------	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----

MEMO

Dotted lines for writing.

MEMO

Dotted lines for writing.